



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 オカモト

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,411	7.2	6,820	13.2	8,186	14.5	5,403	13.7
2021年3月期第3四半期	62,855	10.5	6,024	9.2	7,149	6.1	4,752	34.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,192百万円 (4.9%) 2021年3月期第3四半期 5,904百万円 (37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	291.07	
2021年3月期第3四半期	253.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	114,907	73,077	61.1
2021年3月期	112,070	70,316	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 70,171百万円 2021年3月期 67,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.9	7,800	5.7	8,600	12.2	5,700	0.1	304.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,099,367 株	2021年3月期	19,599,367 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	752,923 株	2021年3月期	891,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,565,350 株	2021年3月期3Q	18,746,579 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率の向上や、2021年9月30日に緊急事態宣言が解除されたことにより、経済・社会活動は緩やかに回復の兆しを見せておりました。しかしながら、変異株（オミクロン株）の発生により感染再拡大のリスクが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは感染防止対策を講じながら、少しずつ対面による営業活動を再開いたしました。また、引き続き過剰に在庫を保有しないように柔軟かつ機動的な生産活動に努め事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は67,411百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では工場稼働率が増加したことにより営業利益は6,820百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は8,186百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,403百万円（前年同期比13.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は765百万円減少し、営業利益は3百万円増加、経常利益は3百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルム及び産業用フィルムは、興行イベントの自粛等による市況低迷により売上減となりました。工業用フィルムは、海外向けステッカー用の不振により売上減となりました。建材用フィルムは、市況回復により堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、工業用フィルム及び食品用フィルムの受注が堅調に推移し売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数は伸びているものの、木材・半導体製品等材料不足に伴う施工スケジュールの遅延の影響により売上前年並みとなりました。自動車内装材は、前期の前半での新型コロナウイルスの影響による大幅な販売の落ち込みからの反動により、今期は各自動車メーカーの生産が回復し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、養生用テープの販売低迷により売上減となりました。工業用テープは、電材用及び車輛用テープの受注が堅調に推移し売上増となりました。食品衛生用品は、衛生資材は前年並みでしたが、ラップフィルムはスーパーマーケット向けが新規採用及び内食需要により売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食産業向け及びスーパーマーケット向けが堅調で売上増となりました。研磨布紙等は、海外向けの金属加工用や精密加工用の製品の受注増、半導体向けの研磨材の需要増で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は42,863百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,930百万円（前年同期比15.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は366百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

② 生活用品

コンドームは、国内は外出自粛の緩和により需要が緩やかに回復の兆しを見せ始め売上前年並みとなりました。海外向けは引き続き好調で売上増となりました。浣腸は、前年の反動により売上微減となりました。除湿剤は、新規取扱店舗が拡大しましたが、気候要因もあり売上前年並みとなりました。カイロは、取扱店舗数の減少により売上減となりました。手袋は、産業用及び通信販売向けが堅調で売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、感染症対策としての受注が堅調で売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、緊急事態宣言解除後もホームセンターでの作業衣料の販売が低迷し売上減となりました。シューズは、緊急事態宣言が解除されたことによりカジュアルシューズ・高級紳士革靴の需要は回復傾向にありますが、生活様式の変化に伴い高齢者向けやビジネスシューズの消費が低迷し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は24,368百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は6,118百万円（前年同期比22.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は399百万円減少し、セグメント利益は4百万円増加しております。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は2,712百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は231百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は114,907百万円で、前連結会計年度末と比べ2,836百万円増加しております。

流動資産は71,465百万円で、前連結会計年度末と比べ1,987百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金808百万円、電子記録債権546百万円、商品及び製品418百万円、原材料及び貯蔵品502百万円が増加し、その他が239百万円減少したことによるものです。

固定資産は43,441百万円で、前連結会計年度末と比べ849百万円の増加となりました。これは主として、無形固定資産103百万円、投資有価証券279百万円、その他712百万円が増加し、有形固定資産233百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は41,830百万円で、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しております。

流動負債は30,076百万円で、前連結会計年度末と比べ76百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金2,042百万円、短期借入金230百万円増加し、未払法人税等1,361百万円、賞与引当金467百万円、建物解体費用引当金206百万円、その他160百万円が減少したことによるものです。

固定負債は11,753百万円で、前連結会計年度末と比べ0百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が319百万円増加し、長期借入金166百万円、その他142百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は73,077百万円で、前連結会計年度末と比べ2,760百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定694百万円、利益剰余金1,588百万円が増加し、自己株式が427百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(2021年5月13日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,687	30,495
受取手形及び売掛金	18,856	18,848
電子記録債権	7,323	7,870
商品及び製品	7,195	7,613
仕掛品	2,112	2,072
原材料及び貯蔵品	2,752	3,254
その他	1,583	1,344
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	69,478	71,465
固定資産		
有形固定資産	19,907	19,674
無形固定資産	1,215	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	20,739	21,018
繰延税金資産	149	133
その他	590	1,303
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	21,469	22,448
固定資産合計	42,592	43,441
資産合計	112,070	114,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	21,668
短期借入金	2,505	2,735
未払法人税等	2,040	678
賞与引当金	1,023	556
建物解体費用引当金	206	-
その他	4,598	4,437
流動負債合計	30,000	30,076
固定負債		
長期借入金	1,216	1,050
繰延税金負債	2,061	2,380
退職給付に係る負債	7,248	7,238
その他	1,226	1,084
固定負債合計	11,753	11,753
負債合計	41,754	41,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	518	555
利益剰余金	49,480	51,068
自己株式	△3,662	△3,235
株主資本合計	59,383	61,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,558	8,432
繰延ヘッジ損益	△8	△1
為替換算調整勘定	△344	350
退職給付に係る調整累計額	△66	△44
その他の包括利益累計額合計	8,139	8,735
非支配株主持分	2,793	2,905
純資産合計	70,316	73,077
負債純資産合計	112,070	114,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	62,855	67,411
売上原価	46,368	50,367
売上総利益	16,486	17,044
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,629	2,860
その他の販売費	1,961	1,471
給料及び賞与	2,937	2,899
賞与引当金繰入額	187	222
退職給付費用	151	116
その他の一般管理費	2,594	2,652
販売費及び一般管理費合計	10,462	10,223
営業利益	6,024	6,820
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	511	639
不動産賃貸料	439	336
持分法による投資利益	167	194
為替差益	-	165
その他	212	159
営業外収益合計	1,351	1,518
営業外費用		
支払利息	20	20
不動産賃貸費用	74	82
為替差損	51	-
その他	80	50
営業外費用合計	226	152
経常利益	7,149	8,186
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	53	487
建物解体費用引当金繰入額	430	-
固定資産除却損	8	3
操業休止関連費用	101	-
その他	-	1
特別損失合計	593	492
税金等調整前四半期純利益	6,592	7,693
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,847
法人税等調整額	144	345
法人税等合計	1,931	2,192
四半期純利益	4,661	5,500
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,752	5,403

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,661	5,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	△92
繰延ヘッジ損益	△12	6
為替換算調整勘定	△536	769
退職給付に係る調整額	95	21
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△13
その他の包括利益合計	1,243	691
四半期包括利益	5,904	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,026	5,999
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月15日開催及び2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式361,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,516百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,944百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、販売した製品のうち予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が765百万円、売上原価が285百万円、販売費及び一般管理費が484百万円減少し、営業利益は3百万円の増加、営業外収益が4百万円、営業外費用が4百万円減少し、経常利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が3百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は10百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,077	23,606	62,684	171	62,855	—	62,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	294	362	2,588	2,951	△2,951	—
計	39,145	23,901	63,046	2,760	65,806	△2,951	62,855
セグメント利益	2,292	4,979	7,272	236	7,508	△1,484	6,024

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,484百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において53百万円であります

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,863	24,368	67,232	179	67,411	—	67,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	351	417	2,533	2,950	△2,950	—
計	42,929	24,720	67,649	2,712	70,362	△2,950	67,411
セグメント利益	1,930	6,118	8,049	231	8,280	△1,460	6,820

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失487百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「産業用製品」280百万円、「生活用品」206百万円となっております。